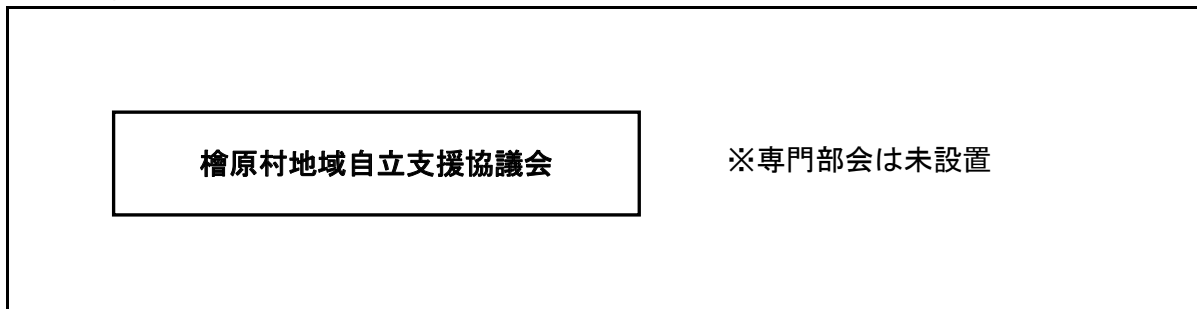


檜原村

1 地域自立支援協議会の基本事項

- (1) 名称 檜原村地域自立支援協議会
- (2) ホームページURL 未設置
- (3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1		市川 伊紀子	身体障害者相談員	身体・知的障害者相談員	
2		中野 裕治	檜原村社会福祉協議会	社会福祉協議会	
3		三谷 泰子	特定非営利活動法人つ・む・ぎ	その他	
4		富永 知里	社会福祉法人 緑水会	障害福祉サービス等事業者	
5		吉野 朋	社会福祉法人 緑水会	障害福祉サービス等事業者	
6		大谷 末美	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
7		浜本 力	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
8		鈴木 佳津枝	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
9		馬場 望	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
10		長田 隆太	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
11		小林 篤	檜原村福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	

(2) 委員構成

種別	全体会・部会名	全体会
学識経験者		0
医療関係者		0
保健所		0
教育関係機関		0
雇用関係機関		0
企業		0
障害当事者・家族・関係団体		0
身体・知的障害者相談員		1
相談支援事業者		0
障害福祉サービス等事業者		2
社会福祉協議会		1
法曹関係者		0
民生委員・児童委員		0
地域住民		0
行政職員(区市町村)		6
行政職員(都)		0
その他		1
計		11

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

- ① 相談支援事業の運営体制に関すること。

毎月の相談支援状況等の実績報告

- ② 就労支援に関すること。

障害者優先調達法の一環として、事務局を通じて参加団体が村からの作業を共同受注

- ⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

委員からあがった困難事例の検討を実施
(令和4年度はほぼ書面開催のため未実施)

- ⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

各委員より、それぞれの専門分野の所属している団体等での事業やサービス等についての報告及び情報共有、情報発信

- ⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

ヘルプマーク、ヘルプカードの周知活動
(令和4年度は感染症拡大防止のため縮小)

- ⑪ 障害福祉計画等に関すること。

第7期檜原村障害福祉計画策定に向けた第6期計画の進捗状況等の確認

- ⑬ 他区市町村との連携に関すること。

他市町村の福祉団体主催の販売会に参加
(令和4年度は感染症拡大防止のため中止)

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

- ① 情報の顕在化

情報共有をすることにより、情報を顕在化する。

- ② 情報共有・情報発信

委員の専門分野、所属している団体等での事業者サービス等、また個別の相談支援についての情報共有・情報発信

- ③ 分野を越えてのネットワークの構築

多様な支援のための様々な専門分野の職種の委員で協議会を設置

- ④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

各分野にどのような社会資源があるのか、不足する社会資源等の精査や確認

⑤ 地域課題の整理

地域における個別の課題及び地域共有の課題を共有化と整理

⑥ 課題解決に向けての検討

課題解決に向けて地域自立支援協議会として検討

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

中間評価として、年度ごとに計画の達成状況について分析・評価
計画作成時には障害福祉に関するアンケート調査内容を検討

⑧ 社会資源の開発及び改善

現在ある数少ない社会資源をいかに活用できるかを検討

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

事例検討会や視察、勉強会等を実施

⑩ 権利擁護・虐待防止

権利擁護、虐待防止について必要な問題や課題を協議

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

委託相談支援所の実績報告

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

委託相談支援事業所の毎月の実績報告

③ 権利擁護・虐待防止

毎年イベントで行っていたヘルプマーク・ヘルプカードの周知活動等はできなかったが、各窓口での周知活動を行った。講演会等の情報提供、情報共有を行った。

⑧ 障害児支援

学習会・見学会に障害児の家族を声掛け、自立支援協議会の活動を理解してもらう予定であったが感染症拡大防止のため中止した。

⑩ 就労支援

障害者優先調達法の一環として、事務局を通じて村からの共同受注を行っていたが、周知活動の場であったイベントが開催されなかったため、令和4年度は中止した。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

(1) 当事者の声や願いと有効な社会資源

地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い（複数回答）	願いをかなえるために有効な社会資源（複数回答）																	
	地域生活支援拠点等	基幹相談支援センター	相談支援事業所	自立生活援助事業所	就労移行支援事業所	就労定着支援事業所	グループホーム	地域活動支援センター	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	日中活動の場	訪問系サービス	短期入所事業	医療機関	ピアサポート	不動産事業者（※）	有効な社会資源はない。	その他
①入所施設から退所して、地域で暮らしたい。			○															
②精神科病院から退院したい。			○															
③困ったときに気軽に相談できるところがほしい。			○															
④情報不足やわかりにくいときに、手助けしてくれるところがほしい。			○															
⑤地域で生活することに関して、いろいろな選択肢を知りたい。			○															
⑥地域生活を始めるにあたっての不安を解消してくれたり、自信を取り戻すことに力になってくれたりする人がいてほしい。			○															
⑦地域移行に向けて「体験の場」がほしい。																	○	
⑧一人暮らしをするための物件探しが難しいので、相談にのってほしい。			○															
⑨地域移行から定着までを通して支援する仕組みがほしい。			○															
⑩親亡き後の生活が心配なので、相談にのってもらえるところがほしい。			○															
⑪訪問診療や介護を利用したい。			○															
⑫災害が起こったらどうすればよいか不安なので、相談にのってほしい。			○															
⑬余暇やスポーツ活動を楽しみたい。																	○	
⑭その他																		
合計	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者